



○字抹消
○字追加

訂正を行った場合は申請書に使用したものと同じ印を用いて訂正する

無線局変更申請（届）書

北海道総合通信局長 殿

※年 ※月 ※日
※提出年月日を記入

申請者
住所
氏名
代表者氏名

代理人
住所
氏名
代表者氏名

法人の場合の申請者は本社
(支社、支店での申請は不可)

法人の場合は代表取締役の印
任意団体の場合は代表者個人の印
氏名自筆の場合は押印省略可能です

代理人が提出する場合は記入
(別に委任状が必要です)



私
当社

所属無線局の下記事項(○印を付した事項)を変更

したい
した

ので、別紙の書類を添えて

申請します。
届け出ます。

記

申請事項		局種	局名	届出事項		局種	局名
項目(根拠条項)				項目(根拠条項)			
①	無線設備 (法第17条第1項) 注1	「簡易無線局又はC R」と記入	該当する識別信号を記入 例 でんぱ1~3	1	無線設備(法第17条第2項) 注4	「簡易無線局又はC R」と記入	該当する識別信号を記入 例 でんぱ1~3
2	無線設備の設置場所 (法第17条第1項)			2	無線設備の常置場所 (施則第43条第3項) 注5		
③	指定事項 (法第19条) 注2			3	その他 注6		
4	通信の相手方 (法第17条第1項)						
5	免許状の訂正 (法第21条) 注3						

申請に関する連絡責任者 住所
氏名
メールアドレス

本申請(届)の内容が分かる方の連絡先を記入

所属
電話番号

本申請(届)の内容が分かる方の連絡先を記入

送付先 〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎 総務省 北海道総合通信局 無線通信部 陸上課

～ 申請書記載の注意点 ～

注1 法第17条第1項の無線設備の変更とは以下の場合です。

- 無線設備の取替えを行う場合で、「電波の型式及び空中線電力」欄の記載事項に変更を伴う場合
- 選択呼出装置(トーン周波数)を変更する場合
- 移動範囲を変更する場合

注2 指定事項の変更とは以下の場合です。

- 「電波の型式、周波数及び空中線電力」欄の記載事項を変更しようとする場合
- 「識別信号」欄の記載事項を変更しようとする場合

注3 免許状の訂正(法第21条)とは以下の場合が該当です。

- 免許人(法人)の商号を変更した場合(*)
- 有限会社から株式会社に変更した場合
- 任意団体において団体名及び代表者を変更した場合
- 免許人の住所を変更した場合(常置場所が変わらない場合)
- 免許状の分割を希望する場合

*会社名の変更が「法人の合併・分割及び事業の譲渡」に起因する場合は、「免許承継」の手続きが終了していることが必要となります。この場合は、[免許承継について](#) ご参照ください。

注4 法第17条第2項の無線設備の変更とは以下の場合です。

- 無線設備の取替えを行う場合で、「電波の型式、周波数及び空中線電力」欄の記載事項に変更を伴わない場合

注5 常置場所の変更(施行規則43条第3項)とは以下の場合が該当します。

- 「無線設備の常置場所」欄に変更があった場合(支店・工場等の移転等)

注6 その他

- 表内に該当しない変更項目がある場合は、適宜その変更項目を追加して使用する。